

今後の県立高校に関する地域検討会議（盛岡地区②）
意見交換の記録（要旨）
【八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町】

令和7年8月20日(水)

サンセール盛岡 3階 鳳凰

■ 質問

高橋 淳 株式会社高橋農園 代表取締役

- ・ 高校の特色化・魅力化について、誰がどのように発信していくのか。
- ・ 地域住民が意見を述べる機会はあるのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 魅力の発信は、それぞれの高校が主体となっていく。学校運営協議会などを通じて、各校が地域に根ざした特色化・魅力化の方針を検討している。県教育委員会は助言や支援は行うが、指示はせず、現場主導で進めることが望ましい。
- ・ 地域の方々も、学校運営協議会等を通じて意見を述べる機会がある。

佐々木 光司 岩手町長

- ・ 沼宮内高校と行政が連携して進めてきた高校魅力化の取組を踏まえ、県外生徒受け入れに関するいわて留学の伴走支援の具体内容を確認したい。
- ・ 今後の高校存続に向けて、県外募集枠の撤廃も検討してほしい。また、寮整備や情報発信など、幅広い支援の必要性も感じている。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ いわて留学には、地域・教育魅力化プラットフォームが募集の中心となる地域みらい留学と県独自のいわて留学がある。地域みらい留学に参画する際の登録には1校あたり約130万円の費用がかかる。ふるさと振興部が所管する地域経営推進費を活用し、登録料を補助することも可能である。
- ・ 県全体としての一体感を醸成するため、パンフレットの作成や、地域・教育魅力化プラットフォームを通じたノウハウの収集・フィードバックを実施している。
- ・ 県外募集枠の撤廃については、今後の高校存続や受け入れ体制の整備を見据え、検討課題として認識している。

星 俊也 八幡平市教育委員会 教育長

- ・ 盛岡農業高校の人間科学科について、家庭科に関わる具体的な学びの内容を確認したい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 盛岡農業高校の人間科学科では、被服班・保育班・食物班・福祉班などに分かれて学習を行っている。
- ・ 家庭科に関する専門科目としては、服飾手芸、食文化、食品、生活支援技術、地域資源活用、ファッション造形基礎、フードデザインなどがあり、幅広い分野で学びを深めることができる。

■ 意見交換

佐々木 孝弘 八幡平市長

- ・ 平舘高校および大船渡東高校の家庭系学科の募集停止により、県内の家庭系学科が2校のみとなる可能性があり、家庭科教育の将来に不安を感じている。

- ・ 平舘高校の魅力発信として、地元中学生へのPRや「いわて留学」への取組を進めており、体験入学者数は昨年度26人、今年度は46人と増加傾向にある。
- ・ 内閣府の地方創生推進交付金を活用し、平舘高校の公営塾や寮の整備することも検討している。
- ・ こうした地域の努力がある中で募集停止となれば、関係者の意欲が損なわれる懸念があるため、猶予期間の延長を強く要望する。

佐々木 光司 岩手町長

- ・ 人口減少が進む中で、将来の岩手を担う人材育成に向けた強いメッセージが必要ではないか。単なる数合わせによる統廃合ではなく、教育の本質を見据えた議論が求められる。
- ・ どのような学校であっても、生徒の進路希望に応えられる体制が必要。小規模校でも国公立大学への進学を目指せる環境づくりが重要である。
- ・ 小さな学校こそ地域と連携した魅力づくりが可能であり、沼宮内高校との連携を通じたまちづくりを継続していきたい。
- ・ 高校の存続は自治体の持続可能なまちづくりと密接に関係しており、地元高校との連携を通じた地域活性化の取組を今後も推進すべき。
- ・ 県として、どのような人材を育てたいのかというビジョンを明確に示すことが望まれる。

岡田 洋一 滝沢市副市長

- ・ 生徒数の減少が進む中、県内全体および各地区のバランスを考慮した高校配置を求める。
- ・ 子どもたちが夢や希望を持ち、将来の進路を自由に選択できるよう、普通科・専門学科をバランスよく配置してほしい。
- ・ 技術者育成の観点から、必要な学科は存続させるべき。
- ・ 教職員の志望者減少が懸念される中、小中高を通じた教員確保に継続的な取組を求める。

塚田 崇博 Aqsh株式会社 代表取締役

- ・ 「地域校として持続可能性を高める」との記載について、具体的にどのような方策が検討されているのか伺う。
- ・ 現在、商工会からの支援は善意やボランティアに依存しており、継続性に課題がある。持続可能な仕組みの設計が重要と考える。
- ・ 地域校の在り方は八幡平市だけの問題ではなく、広域的な視点での制度設計が必要ではないか。

中村 祐紀 有限会社外山商店 代表取締役

- ・ 少子高齢化や教員不足が進む中、ある程度の高校再編はやむを得ないと考える。特に専門高校については、センター・スクールの設置が必要という考えに賛同する。
- ・ 教育機会の平等を確保するため、通学手段の整備が不可欠ではないか。
- ・ 小規模校でも対応可能なサテライト授業や遠隔授業の導入、教員業務を補助する体制の整備が求められる。
- ・ 県として、寮の整備や域内留学に対応した支援制度の検討をお願いしたい。

白澤 仁 株式会社栄建 代表取締役

- ・ 本計画に賛同しており、県内の子どもたちに多様な学びの場を提供することは時代に即した良い取組であると評価する。
- ・ 少子化だけでなく、社会の変化を見据えた高校再編が必要であり、単なる人数調整ではなく将来を見据えた視点が重要だと感じている。
- ・ AI技術の進展により、今後の職業構造が大きく変化する可能性があるため、教育計画においても

職業の未来を見据えた検討が求められる。

太田 豊 滝沢市農業委員会 会長職務代理者

- ・ 農業現場では、より高いスキルを持った後継者が求められている。
- ・ 盛岡農業高校の存在により地域は恩恵を受けているが、専門高校から公立大学への進学者は少ない。過去には帯広畜産大学などへの推薦入学の実績もあり、専門性のある人材の育成が重要である。一定の学力を有する生徒に対し、専門高校から国公立大学への推薦枠を拡充してほしい。

富岡 靖博 株式会社トミオカ 代表取締役

- ・ 今回の第3期県立高校再編計画案は、地域産業や子どもたちへの配慮が感じられ、非常に評価している。
- ・ 紫波総合高校については、保護者や地域住民の理解が十分に得られていない印象がある。紫波町と連携し、交通費の補助や給食の提供など、地域と一体となった支援の仕組みを検討してほしい。
- ・ 校名についても、盛岡地区唯一の総合学科高校であることから「盛岡総合高校」への名称変更を提案したい。
- ・ 盛岡工業高校の学科改編にあたっては、地域の産業実情に合わせた学科編成を望む。盛岡地区では建設業が多いため、盛岡工業高校には建築・土木・電気設備など建設関連の特色を持たせてほしい。センター・スクールとしての役割を果たすため、盛岡工業高校と黒沢尻工業高校でそれぞれ特色ある学科を設け、県内全体をカバーできる体制を整えてほしい。
- ・ 教育の質を高めるためにも、専門分野ごとの特色ある学科編制と施設整備を進めてほしい。

高橋 淳 株式会社高橋農園 代表取締役

- ・ 人口減少が進む中、個人が課題を見つけて自ら学ぶ力が求められており、そうした生徒への対応が今後の教育に必要。現場での体験を通じて課題に気づき、主体的に学ぶ機会の充実を望む。
- ・ 農業分野では、種子を生産する人が減少しており、国内での種子供給体制の維持が課題。農業の重要性や変革の現状を若者に伝え、担い手の育成につなげてほしい。

成田 信也 八幡平市PTA連絡協議会 会長

- ・ 地元高校（平舘高校）への進学者が少ないことに驚いており、生徒は魅力を感じる高校であれば多少遠方でも通う傾向がある。
- ・ 生徒自身に響くような、高校の特色化・魅力化を含めたアプローチの工夫が必要ではないか。

山内 大輔 滝沢市立滝沢中学校PTA 会長

- ・ 県立高校の魅力発信が十分に行われていない印象がある。宮古水産高校のイカ釣り実習のように、体験を通じて初めて伝わる魅力もある。
- ・ 学校の魅力を伝えるため、年間を通じて予約制で授業見学ができるようなオープンスクールの仕組みを試してみてもどうか。
- ・ いわて留学の制度を活用し、留学生による学校紹介など、魅力発信の工夫を検討してほしい。

星 俊也 八幡平市教育委員会 教育長

- ・ 平舘高校では、保育・福祉などの学びを通じて、地域の産業を支える人材を育成しており、地域からの支援も年々拡大している。
- ・ 家政科学科の学びの代替として私立高校の名前が挙がったが、県立高校として学びの保障を行うべきではないか。
- ・ 盛岡農業高校や紫波総合高校との学びの違いについて、具体的な情報提供を求めたい。

- ・ 募集停止の報道により、志望していた生徒がショックを受けている可能性があり、進学意欲への影響が懸念される。
- ・ 令和9年度からの募集停止ではなく、状況を見ながら判断する猶予を設けてほしい。

佐藤 卓 岩手町教育委員会 教育長

- ・ 小規模校を丁寧に扱っていただいていることに感謝している。取組の成果が出るまでには時間がかかるため、十分な猶予を設けてほしい。
- ・ いわて留学における県外からの受け入れ枠を拡大し、市町村の努力に応じて柔軟に対応できる仕組みにしてほしい。
- ・ 小規模校では教員数が限られており、教育活動に支障が出ることもあるため、人的な手当てや支援を充実させてほしい。
- ・ 県教委には、各高校の特色づくりに向けて積極的に声掛けを行い、市町村や学校が連携しやすい環境を整えてほしい。

久保 雪子 滝沢市教育委員会 教育次長

- ・ 滝沢市では、地域の産業や伝統文化に触れる機会が多く、子どもたちは様々な分野に興味を持っている。キャリア教育では産業界の協力を得て、実践的な経験を積んでいる。高校が他校と差別化された魅力を発信すれば、子どもたちは自ら進路を選択するようになると思う。特色ある教育内容や体験型の学びを積極的に発信してほしい。
- ・ 通学支援や寮・下宿の整備についても、本人や保護者の不安を軽減するため、補助制度の充実を検討してほしい。

侘美 淳 紫波町教育委員会 教育長

- ・ 今回の再編計画については、地域の教育の在り方を踏まえた納得解として進めていただきたいと考えている。多くの人が不安を感じる中でも、改善を重ねながら合意形成を図ることが重要である。
- ・ 紫波総合高校については、今後の方向性を見据えた検証が必要であり、魅力発信や系列構成の見直しなど、次の展開を意識した取組を進めてほしい。

千田 昭宏 岩手地区中学校長会 (八幡市立松尾中学校長)

- ・ 再編計画については、生徒数の減少を踏まえるとやむを得ないと感じているが、地域に学校や学科がなくなった場合、郷土を支える人材育成が困難になるのではないかと不安がある。
- ・ 高校の特色化・魅力化について、県教育委員会がどのように捉えているのか疑問がある。地域の高校でしかない学びや活動も魅力の一つであり、そうした視点を重視してほしい。
- ・ 平舘高校で行われているムラサキの栽培など、専門性の高い学びが他校でも本当に再現できるのか疑問がある。統合が進むことで、学校の特色が失われる懸念もあるため、地域性を踏まえた判断をお願いしたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 持続可能な社会の担い手を育成するため、郷土愛の醸成や地元産業の理解・体験を重視したキャリア教育・復興教育を小中高で推進している。卒業後に地元へ戻って就職する流れを支援していきたい。
- ・ 寮の整備については、今後通学困難な地域が増えることを見据え、普通高校も含めて必要性が高まると認識している。今回は校舎整備ではなく、ソフト事業や下宿支援の充実を図る方針である。
- ・ 総合学科については、前期計画期間中に検証を行い、後期計画での取り扱いを検討する予定。定員割れが続く場合は、普通科への転換や他校との統合も選択肢となる。

- ・ センター・スクールでは、学科改編を優先し、改編後も定員割れが続く場合に募集停止を判断する。時代のニーズに合った学科改編を積極的に進めていきたい。
- ・ 小規模校こそ地域密着の特色ある教育が可能であり、地元自治体と連携した普通科改革や学科改編の提案を歓迎する。紫波総合高校の「ONE DAY シェフ」など地域と連携した取り組みは評価している。
- ・ 高校魅力化については、少子化や社会変化に対応し、地域・産業・自治体と協働して特色ある教育を展開することが重要。小規模校の方が魅力化に取り組みやすい傾向があると認識している。
- ・ 遠隔教育は現在県内6校で実施しており、今後の拡大に向けて検討を進めている。小規模校の存続に向けた有効な手段として位置づけている。

塚田 崇博 A q s h株式会社 代表取締役

- ・ 地域産業と連携した学校づくりの持続可能性を高めるため、長期インターンのような取組を単位認定の対象とすることも選択肢として検討してほしい。
- ・ 探究活動が提案で終わることが多いため、地域が自走できるまで支援する仕組みが必要ではないか。
- ・ 県内の高校の特色ある事例を体系的に閲覧できる媒体があるか確認したい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 岩手町で配置した沼宮内高校の地域連携コーディネーターは、教員の異動による連携の途切れを防ぎながら、探究活動を継続的に支援しており、持続可能な地域連携に繋がる取組であることから、県でもコーディネーターの支援に取り組んでいるところ。
- ・ 大槌高校では企業と連携した単位認定の取組もあり、今後は教育課程の柔軟性を活かして、地域との連携による単位認定の可能性も検討していきたい。
- ・ 県内事例の情報は「ハイスクールガイド」などに掲載されているが、体系的に整理されておらず、現状では各高校のnoteなど個別発信をたどるのが有効である。

佐々木 孝弘 八幡平市長

- ・ 平舘高校家政科学科は、令和9年度からの募集停止が予定されているが、令和8年度の入試状況によって見直しの可能性はあるのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 現時点では令和8年度の志願状況による見直しは検討していないが、今回の意見を受けて対応の可能性について考えてみたい。過去には、志願者数の状況を踏まえて募集停止の判断を見直した事例もある。

中村 祐紀 有限会社外山商店 代表取締役

- ・ 小規模校の学習機会の確保に向けて、担任を持たず複数校で教科指導を行う教員の配置なども検討してほしい。
- ・ 高校がない、または再編によりなくなる市町村の意見も、近隣高校の学校運営協議会などで反映できるような仕組みを整えてほしい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 教員配置については、専門的な内容となるため、担当部署に持ち帰って検討したい。
- ・ 近隣市町村の意見を学校運営協議会に反映する仕組みについても、今後検討していきたい。